

平成 23 年 度

## 一般会計財務諸表

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人自治体衛星通信機構

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	250,058,139	135,755,155	114,302,984
未収金	117,451,728	183,982,195	△ 66,530,467
未収受取負担金	23,491,125	51,986,811	△ 28,495,686
貯蔵品	3,610,000	3,990,000	△ 380,000
前払費用	12,028,176	12,837,655	△ 809,479
前払金	6,455,100	0	6,455,100
前払利息	1,271,085	422,629	848,456
特別会計立替金	459,928	424,946	34,982
流動資産合計	414,825,281	389,399,391	25,425,890
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
普通預金	3,777,000	23,328,500	△ 19,551,500
定期預金	35,000,000	0	35,000,000
投資有価証券	18,861,223,000	18,876,671,500	△ 15,448,500
基本財産合計	18,900,000,000	18,900,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
退職給付引当資産	46,685,100	47,262,200	△ 577,100
役員退職慰労引当資産	0	7,724,800	△ 7,724,800
減価償却引当資産	3,176,563,800	3,115,332,900	61,230,900
事業運営積立資産	584,949,400	564,788,800	20,160,600
特定資産合計	3,808,198,300	3,735,108,700	73,089,600
<b>(3)その他固定資産</b>			
建物	309,090,577	319,650,614	△ 10,560,037
構築物	90,016,000	134,126,381	△ 44,110,381
機械装置	1,197,780,240	1,774,429,720	△ 576,649,480
什器備品	58,694,244	71,216,694	△ 12,522,450
土地	166,105,625	164,909,000	1,196,625
ソフトウェア	772,870	1,280,237	△ 507,367
保険積立金	9,555,480	19,632,260	△ 10,076,780
敷金	53,840,000	53,585,000	255,000
その他固定資産合計	1,885,855,036	2,538,829,906	△ 652,974,870
固定資産合計	24,594,053,336	25,173,938,606	△ 579,885,270
資産合計	25,008,878,617	25,563,337,997	△ 554,459,380
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	110,836,440	198,689,160	△ 87,852,720
未払費用	3,350,372	1,841,216	1,509,156
預り金	3,279,168	1,976,949	1,302,219
賞与引当金	13,017,889	15,321,578	△ 2,303,689
役員賞与引当金	2,674,485	2,693,144	△ 18,659
特別会計未払金	0	1,508,200	△ 1,508,200
流動負債合計	133,158,354	222,030,247	△ 88,871,893
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	46,685,100	47,262,200	△ 577,100
役員退職慰労引当金	0	7,724,800	△ 7,724,800
固定負債合計	46,685,100	54,987,000	△ 8,301,900
負債合計	179,843,454	277,017,247	△ 97,173,793

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産合計	17,425,255,000	17,425,255,000	0
(うち基本財産への充当額)	(17,425,255,000)	(17,425,255,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2 一般正味財産	7,403,780,163	7,861,065,750	△ 457,285,587
(うち基本財産への充当額)	(1,474,745,000)	(1,474,745,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(3,761,513,200)	(3,680,121,700)	( 81,391,500)
正味財産合計	24,829,035,163	25,286,320,750	△ 457,285,587
負債及び正味財産合計	25,008,878,617	25,563,337,997	△ 554,459,380

# 正味財産増減計算書

平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産投資有価証券受取利息	298,240,431	346,702,260	△ 48,461,829
② 特定資産運用益			
特定資産投資有価証券受取利息	50,264,746	45,235,700	5,029,046
③ 特定資産評価益			
減価償却引当資産評価益	51,230,900	13,644,500	37,586,400
事業運営積立資産評価益	20,160,600	0	20,160,600
④ 受取分担金			
受取地方公共団体分担金	1,228,492,500	1,265,077,500	△ 36,585,000
⑤ 受取負担金			
受取国庫負担金	23,491,125	23,546,250	△ 55,125
受取民間負担金	0	28,440,561	△ 28,440,561
⑥ 事業収益			
ネットワーク使用料収益	37,744,875	40,671,750	△ 2,926,875
映像デジタル機器リース事業収益	154,612,080	154,612,080	0
J-ALERT配信・管理事業収益	0	6,275,500	△ 6,275,500
⑦ 受取補助金等			
受取民間助成金	0	1,800,000	△ 1,800,000
⑧ 雑収益			
受取利息	385,221	402,078	△ 16,857
雑収益	4,167,150	217,379	3,949,771
経常収益計	1,868,789,628	1,926,625,558	△ 57,835,930
(2) 経常費用			
① 事業費			
中継器借上事業費	996,030,000	1,004,850,000	△ 8,820,000
山口管制局運営事業費	417,393,255	416,831,240	562,015
美唄管制局運営事業費	199,023,186	219,747,806	△ 20,724,620
地球局免許等管理事業費	50,300,267	55,533,567	△ 5,233,300
ネットワーク整備推進事業費	60,818,618	49,368,336	11,450,282
映像デジタル機器リース事業費	168,980,466	138,563,814	30,416,652
システム研究開発事業費	63,162,740	56,223,401	6,939,339
情報企画事業費	68,097,322	58,227,005	9,870,317
広報事業費	0	2,796,150	△ 2,796,150
東京局運営事業費	66,989,740	66,313,935	675,805
J-ALERT配信・管理事業費	0	118,802,505	△ 118,802,505
J-ALERT認証事業費	0	53,239,446	△ 53,239,446
事業費計	2,090,795,594	2,240,497,205	△ 149,701,611

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
給与等	83,378,733	84,927,439	△ 1,548,706
賞与引当金繰入額	3,507,751	3,905,965	△ 398,214
役員賞与引当金繰入額	2,674,485	2,693,144	△ 18,659
退職給付費用	7,760,280	11,235,854	△ 3,475,574
役員退職慰労引当金繰入額	4,937,600	3,472,800	1,464,800
減価償却費	1,321,203	1,349,482	△ 28,279
事務所借上料	22,189,483	21,937,163	252,320
事業運営積立資産評価損	0	5,338,000	△ 5,338,000
その他管理費	38,835,529	36,774,293	2,061,236
管理費計	164,605,064	171,634,140	△ 7,029,076
経常費用計	2,255,400,658	2,412,131,345	△ 156,730,687
当期経常増減額	△ 386,611,030	△ 485,505,787	98,894,757
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産処分損			
機械装置処分損	17,807,017	86,679,270	△ 68,872,253
什器備品処分損	0	65,800,398	△ 65,800,398
ソフトウェア処分損	0	4,291,823	△ 4,291,823
②固定資産除却損			
建物除却損	359,814	0	359,814
構築物除却損	1,394,790	0	1,394,790
機械装置除却損	50,994,691	42,038,118	8,956,573
什器備品除却損	8,543	15,718	△ 7,175
③固定資産寄贈額			
什器備品寄贈額	0	9,765,000	△ 9,765,000
④固定資産評価損			
電話加入権評価損	0	1,949,584	△ 1,949,584
⑤災害損失			
災害損失	109,702	0	109,702
経常外費用計	70,674,557	210,539,911	△ 139,865,354
当期経常外増減額	△ 70,674,557	△ 210,539,911	139,865,354
当期一般正味財産増減額	△ 457,285,587	△ 696,045,698	238,760,111
一般正味財産期首残高	7,861,065,750	8,557,111,448	△ 696,045,698
一般正味財産期末残高	7,403,780,163	7,861,065,750	△ 457,285,587
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産期末残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
III 正味財産期末残高	24,829,035,163	25,286,320,750	△ 457,285,587

## 財務諸表に対する注記(一般会計)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

#### その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

建物・構築物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・期末退職慰労金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) ファイナンス・リース取引の貸主側の収益及び費用の計上基準

リース料取得時に売上高を映像デジタル機器リース事業収益に計上し、売上原価を映像デジタル機器リース事業費に計上する方法によっている。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 表示方法の変更

従来、広報事業費において計上していた広報誌及び衛星電話番号簿等に関する業務を、平成23年度から他の広報業務と併せて行うこととしたため、情報企画事業費に計上することとした。

なお、情報企画事業費に含まれる広報誌及び衛星電話番号簿等に関する業務は、4,837,025円である。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	23,328,500	0	19,551,500	3,777,000
定期預金	0	35,000,000	0	35,000,000
投資有価証券	18,876,671,500	0	15,448,500	18,861,223,000
小計	18,900,000,000	35,000,000	35,000,000	18,900,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,262,200	7,596,300	8,173,400	46,685,100
役員退職慰労引当資産	7,724,800	4,937,600	12,662,400	0
減価償却引当資産	3,115,332,900	61,230,900	0	3,176,563,800
事業運営積立資産	564,788,800	20,160,600	0	584,949,400
小計	3,735,108,700	93,925,400	20,835,800	3,808,198,300
合計	22,635,108,700	128,925,400	55,835,800	22,708,198,300

減価償却引当資産の当期増加額には、減価償却引当資産評価益(51,230,900円)が含まれている。  
事業運営積立資産の当期増加額は、事業運営積立資産評価益を計上している。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	3,777,000	(2,256,100)	(1,520,900)	—
定期預金	35,000,000	(35,000,000)	(0)	—
投資有価証券	18,861,223,000	(17,387,998,900)	(1,473,224,100)	—
小 計	18,900,000,000	(17,425,255,000)	(1,474,745,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	46,685,100	—	—	(46,685,100)
役員退職慰労引当資産	0	—	—	(0)
減価償却引当資産	3,176,563,800	(0)	(3,176,563,800)	—
事業運営積立資産	584,949,400	(0)	(584,949,400)	—
小 計	3,808,198,300	(0)	(3,761,513,200)	(46,685,100)
合 計	22,708,198,300	(17,425,255,000)	(5,236,258,200)	(46,685,100)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	488,165,723	179,075,146	309,090,577
構築物	651,630,298	561,614,298	90,016,000
機械装置	4,966,393,518	3,768,613,278	1,197,780,240
什器備品	159,013,766	100,319,522	58,694,244
ソフトウェア	14,239,620	13,466,750	772,870
合 計	6,279,442,925	4,623,088,994	1,656,353,931

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、当該債券は基本財産で運用している債券である。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債28銘柄	10,514,525,500	10,859,462,800	344,937,300
政府保証債等6銘柄	1,645,902,500	1,689,130,000	43,227,500
社債1銘柄	302,550,000	301,380,000	△ 1,170,000
円建外国債11銘柄	6,398,245,000	5,531,840,000	△ 866,405,000
合 計	18,861,223,000	18,381,812,800	△ 479,410,200

7. その他

(1)リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

貸手側

①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	機械装置	什器備品	合計
取得価額	912,599,100	92,854,115	1,005,453,215
減価償却累計額	426,922,679	44,301,354	471,224,033
期末残高	485,676,421	48,552,761	534,229,182

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	125,340,696	419,546,939	544,887,635

③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:円)

受取リース料	154,612,080
減価償却費	110,686,971
受取利息相当額	36,109,720

なお、受取リース料は、映像デジタル機器リース事業収益に計上している。

④受取利息相当額の算定方法

リース料総額から取得価額と見積維持管理費用を控除したものを利息相当額の総額とし、利息法により期間分配する。

(2)東日本大震災による映像デジタル機器リース事業のリース物件に係る災害損失

平成23年3月11日発生の東日本大震災による災害発生地域に、リース物件が設置されていた。

平成22年度決算では、被災地に罹災状況の確認が困難であったが、平成23年度に入り罹災状況の確認が得られたため罹災リース物件の災害損失に計上し、また、損害保険会社に地震保険金を請求した。保険金は、災害損失に補填した。

なお、災害損失額及び地震保険金額は、次のとおりである。

(単位:円)

災害損失物件	損失額	地震保険金
映像デジタル受信装置 1台	132,550	22,848